

質疑並びに一般質問

6日間にわたり、次の19人の議員が質問しました。
ここでは、その一部をお知らせします。
この記事は各議員が作成しています。

柏清風

小島晃治

●マニフェストと政治責任

問 市長に就任後3年間を振り返り、マニフェストと照らし自身の評価、感想について伺う。

答 市民感覚でマニフェストを作成したが、その内容は仮に正しかったとしても行政全体を運営する本質的な課題への認識は大変弱かったと反省している。今後本質的な課題解決こそが大きな仕事として取り組んでいく。

●副市長、教育長人事ではなぜ民間人を登用しなかったのか

答 民間人登用は企画提案や経費削減、業務効率性追及の面で結果が期待できるが、行政の仕事で一番大事なのは公益性の優先性を導くための考え方や価値観を現場での経験を通して持つことであると現時点では考える。公益性を常に自問自答し、優先性を粘り強く説明ができる

人を考慮して任命した。

●放射線対策

問 放射線対策にかかる費用は東京電力に強く求めていくべきと思うがいかがか。また、今後放射線対策にどのように取り組んでいくのか。

答 現時点で約65億円の放射線対策経費が見込まれている。23年度決算額で震災復興特別交付税約18億6000万円の交付を受けた。また、環境省補助金約31億円の交付決定がされ、焼却灰管理、処分費用は1億3500万円が支払われた。国の支援対象とならない経費も事業が完了した段階で負担額を改めて整理し東京電力に求償していく。今後、市民が自宅で行う放射線対策への支援強化に取り組むため、訪問測定時における職員による除染相談機能充実・強化、除染方法をまとめた小冊子の配布、動画配信、出張講座の開催等支援体制強化を図るなど引き続き精力的に取り組んでいく。

●保健福祉行政について

問 酒井根地域に整備を進めている重症心身障害児者施設の進捗状況及び東葛6市の負担額と地元説明はどのように行うのか。

答 千葉県、東葛6市で構成する連絡調整会議を本年度3回行い、6市の負担金や建物の基本設計等について協議を行った。順調に進めば平成26年1月を目途に整備を進める予定である。負担金は6市で約2億円。6市の総人口と人口構成比の割合に応じて負担する予定である。また、計画内容等の地元説明については丁寧に行うよう要請している。

古川隆史

●事業仕分けについて

問 条例に基づいて実施される事業とそうでない事業等、明らかに重みづけが異なる事業を同じ土俵の上で議論することに問題は無いのか。

答 指摘の点は確かに大きな問題であると認識している。市がテーマを設定した上で評価者に事業選定をお願いしてきたが、今後は工夫していかなくてはならないと考えている。市の事業を評価者に説明することは大変よい機会であると思っている。事業仕分け自体は継続していきたいと考えている。

●まちづくりを推進していくこと

問 10月から障害者虐待防止法が施行されたが、本市における現状と取り組み状況は。

答 障害福祉課内に柏市障害者虐待防止センターを開設し、市民からの連絡通報を受け、虐待事実の状況や生命や身体の危機緊急性などの事実確認や対応を行っている。12月5日現在で虐待の通報は25件、そのうち虐待ありと判断されたものは8件である。相談支援で解決できるものから医療機関や警察等との連携を必要とするケースなどさまざまな内容である。

●英検の取得等を目標として

問 11月からは広報等を通じて周知の強化を図っている。3月までを強化期間として位置づけ、1月には町会回覧で周知するなどさまざまな方法を用いて、本市の放射線量の現状、訪問測定、支援の内容の周知を徹底していく。

答 全国には、赤字を税金で穴埋めし、水道料金を安く設定している自治体も多いため単純な比較は困難だが、本市の水道料金相対的に高い水準にあるのは事実である。他の優良な水道事業者を参考として、供給単価の抑制に努めていく。

●子育て支援について

問 乳幼児医療費の助成について、一部の保護者より、「自己負担をふやしてもよいので、対象年齢の拡大を」という意見をいただいた。このような方策により、財政負担を増大させることなく、対象年齢を広げることが可能か。

答 財政負担の増大を回避しつつ、対象を小学校6年生まで拡大するには、保護者の一回当たりの負担を現行の約3倍、545円まで引き上げる必要がある。市民の理解を得ることが難しいと考えている。慎重に検討したい。

●英語教育について

問 中学3年における英検取得を教育目標に設定する自治体が出てきている。新たに導入された小学校の英語教育の時間を意義あるものとするためにも、本市においても、中学校における英検3級の取得等を目標に設定すべきではないか。

答 豊四季台団地については、良好な住宅市街地形成を図るといいう整備方針であるが、団地中央では利便性の高い商業生活サービス施設の立地なども計画されている。今後もUR都市機構と協議を続けていく。



民有地除染相談機能の充実・強化を

な状況である。一方、第5期柏市高齢者いきいきプラン21においては各種介護サービスの基盤整備が求められている。この土地利用については包括外部監査において民間事業者等に福祉施設の建設及び運営を促すことも有効活用につながると思われるという意見があったこともあり、今般介護施設の公募に合せて当該地域の活用を図ることとした。

村田章吾

●水道事業について

問 本市の水道事業は非常に経営状態がよい。営業利益率は高く、職員一人当たりの営業利益は同規模の自治体平均の約3倍、およそ1億6000万円に達している。一方で、本市の水の供給単価は高い。来年からの復興増税等による市民負担の増大を考慮し、一時的な水道料金の引き下げも視野に入れるべきではないか。

答 全国には、赤字を税金で穴埋めし、水道料金を安く設定している自治体も多いため単純な比較は困難だが、本市の水道料金相対的に高い水準にあるのは事実である。他の優良な水道事業者を参考として、供給単価の抑制に努めていく。

問 豊四季台団地の建てかえが進む



建てかえが進む豊四季台団地